

□ 特集

平成 27 年度府民経済計算推計結果概要

平成 27 年度の府内経済成長率 名目プラス 5.3%、実質プラス 4.2%
 一名目・実質ともに 2 年連続のプラス成長

府企画統計課情報分析担当

はじめに

府民経済計算は、府内の経済活動を生産、分配、支出の三面から総合的、体系的に把握し、府経済の規模、構造などを明らかにしようとするものです。

このほど平成 27 年度の推計結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、利用に当たっては次の点に留意してください。

- ・統計表中の計数は単位未満四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。
- ・国民経済計算の数値は、内閣府「平成 27 年度国民経済計算年報」によるものです。

が伸びたことにより、持ち直しの動きがみられました。雇用情勢は、完全失業率が 10 月に 3.1% と 20 年ぶりの低水準となり、有効求人倍率は 9 月及び 10 月に 1.24 倍と 23 年ぶりの高水準となるなど、労働需給は引き締まりつつある状態にありました。

この結果、27 年度の国内総生産は、名目で 532 兆 1914 億円、実質で 517 兆円 1953 億円となりました。経済成長率(国内総生産の対前年度増加率)は、名目でプラス 2.8% と 4 年連続でプラス成長となり、実質(平成 23 暦年連鎖価格による。以下同じ)でプラス 1.3% と 2 年ぶりにプラス成長に転じました。(表 1、図 1、表 2)

1 平成 27 年度府(国)民経済計算の概要

平成 26 年 4 月の消費税引上げによる消費者マインド低下が下げ止まり、個人消費、設備投資ともに持ち直しの兆しがみられるようになりました。輸出も、アメリカの景気回復や、中国を中心としたアジアにおけるスマートフォン製造向け

表 1 府(国)内需要(名目)の動き
(対前年度増加率)

(単位: %)

	京都府		国	
	26 年度	27 年度	26 年度	27 年度
府(国)内総生産	3.5	5.3	2.1	2.8
民間最終消費支出	0.2	1.2	△ 0.5	0.5
政府最終消費支出	2.6	2.6	2.4	1.7
民間住宅投資	△ 1.2	1.0	△ 6.7	2.7
民間企業設備投資	2.6	2.1	3.8	1.1
公的総固定資本形成	△ 3.8	△ 11.9	0.8	△ 1.4

図 1 経済成長率(実質)の推移

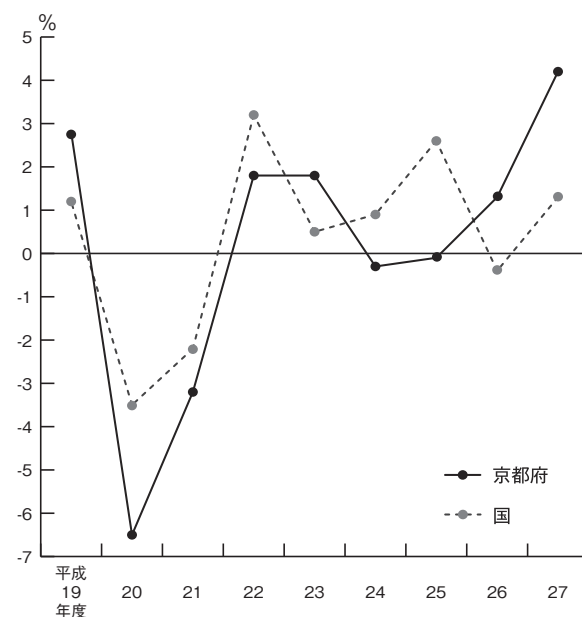


表2 主要経済指標 (対前年度増加率)

(単位：%)

		京都府		国	
		26年度	27年度	26年度	27年度
経 済 成長率	府内、国内総生産(名目)	3.5	5.3	2.1	2.8
	府内、国内総生産(実質)	1.3	4.2	△0.4	1.3
生 産	鉱工業生産指数(製造工業)	10.9	3.2	2.1	△1.2
	製造品出荷額等	5.6	10.5	4.5	2.6
物 価	消費者物価指数(総合)	2.8	0.8	2.7	0.8
労 働	完全失業率	4.1	3.8	3.6	3.4
	有効求人倍率(倍)	1.06	1.20	1.11	1.23
需 要	百貨店販売額	△3.9	0.9	△2.8	1.3
	スーパー販売額	0.4	2.5	0.0	3.3
	コンビニエンスストア販売額	6.3	6.2	5.3	5.5
	家計消費支出(名目)	△0.9	△1.1	△0.0	△1.7
	新設住宅着工戸数	△14.1	3.9	△10.8	4.6
	新設住宅着工床面積	△17.8	4.3	△15.2	2.1
	着工建築物工事費予定額	△13.1	3.0	△7.0	4.5

- 注1 鉱工業生産指数、製造品出荷額等は暦年値
 2 京都府の消費者物価指数は京都市の数値
 3 完全失業率は実数、国は年度値、京都府は暦年値で近畿の数値
 4 有効求人倍率は実数(新規学卒者を除き、パートを含む)
 5 京都府のコンビニエンスストア販売額は近畿の数値
 6 家計消費支出(名目)は暦年値、京都府は近畿の数値

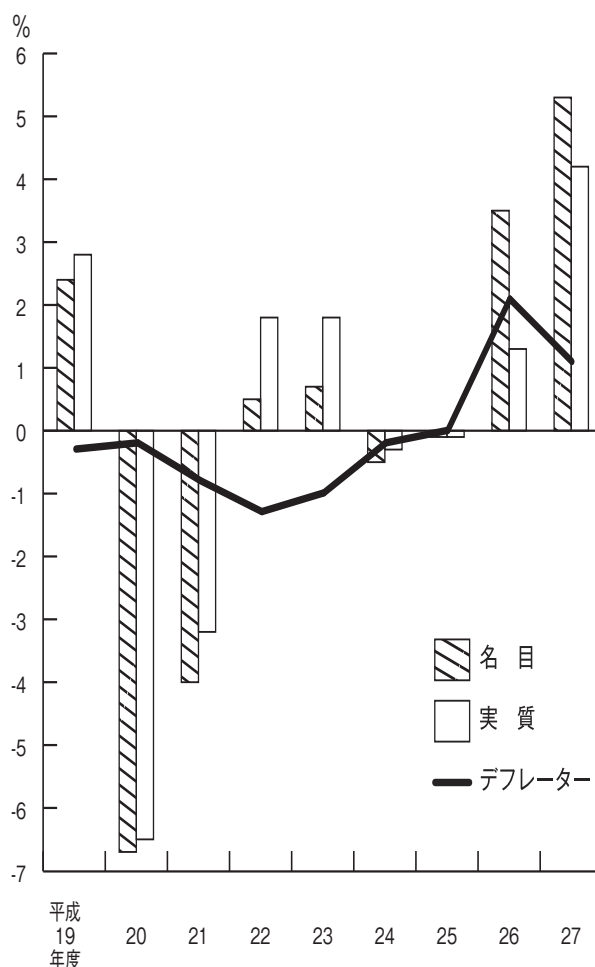
27年度の京都府経済は、製造業が増加に寄与したことなどにより、名目、実質ともに2年連続のプラス成長となりました。

府内需要(名目)の動きをみますと、民間最終消費支出、政府最終消費支出がともに2年連続の増加となりました。(表1)

この結果、府内総生産は、名目で10兆3455億円、実質で10兆423億円となりました。経済成長率(府内総生産の対前年度増加率)は、名目でプラス5.3%、実質でプラス4.2%となり、名目、実質ともに2年連続のプラス成長となりました。

(図2、第1表、第2表)

図2 府内総生産の対前年度増加率の推移



(注) デフレーター：物価調整指数。物価変動の影響を除いた経済の実質的な伸びをみるため、参照年(現在は平成23暦年)の名目値を評価基準とした実質値を算出する際に用いられる。

$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$

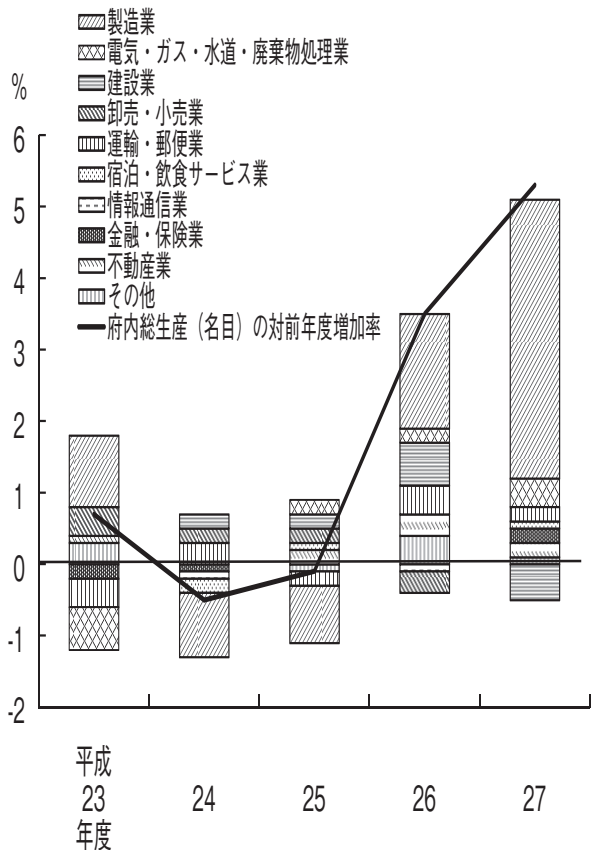
2 府内総生産

一 製造業が増加に寄与一

府内総生産(名目)の対前年度増加率(5.3%増)の経済活動別寄与度をみますと、製造業3.9%(26年度1.6%増)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業0.4%(同0.2%増)、保健衛生・社会事業0.4%(同0.1%減)、運輸・郵便業0.2%(同0.4%増)などとなっています。(図3)

経済活動別の動きをみますと、建設業は9.0%減(26年度13.4%増)と減少しましたが、府内総生産の2割以上を占めている製造業が、16.6%増(同6.8%増)と増加したため、府内総生産全体の増加に寄与しました。(第1表)

図3 府内総生産（名目）の経済活動別寄与度の推移



次に府の産業構造の特徴を特化係数で見ますと、教育が1.4、製造業が1.3と高く、これに対し農林水産業が0.3と低くなっています。（図4）

また、18年度から27年度までの9年間の府の産業構造の推移をみますと、卸売・小売業は11.2%から9.9%と1.3ポイント、金融・保険業は4.9%から3.6%と1.3ポイント、宿泊・飲食サービス業は3.4%から3.1%と0.3ポイント低下しています。一方、保健衛生・社会事業は6.4%から8.1%と1.7ポイント、不動産業は10.6%から11.8%へと1.2ポイント、電気・ガス・水道・廃棄物処理業は2.6%から3.1%と0.5ポイント上昇しています。（図5）

図4 経済活動別府内総生産（名目）の特化係数

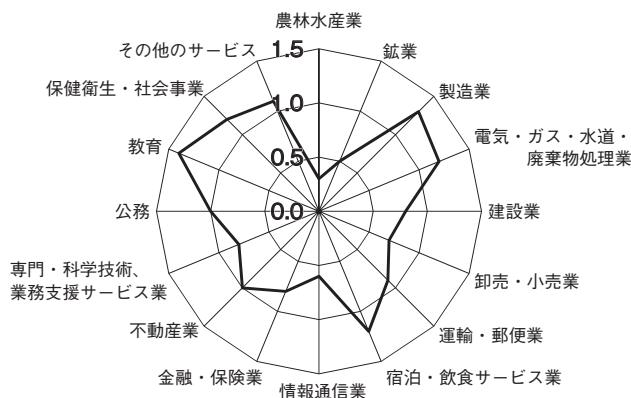
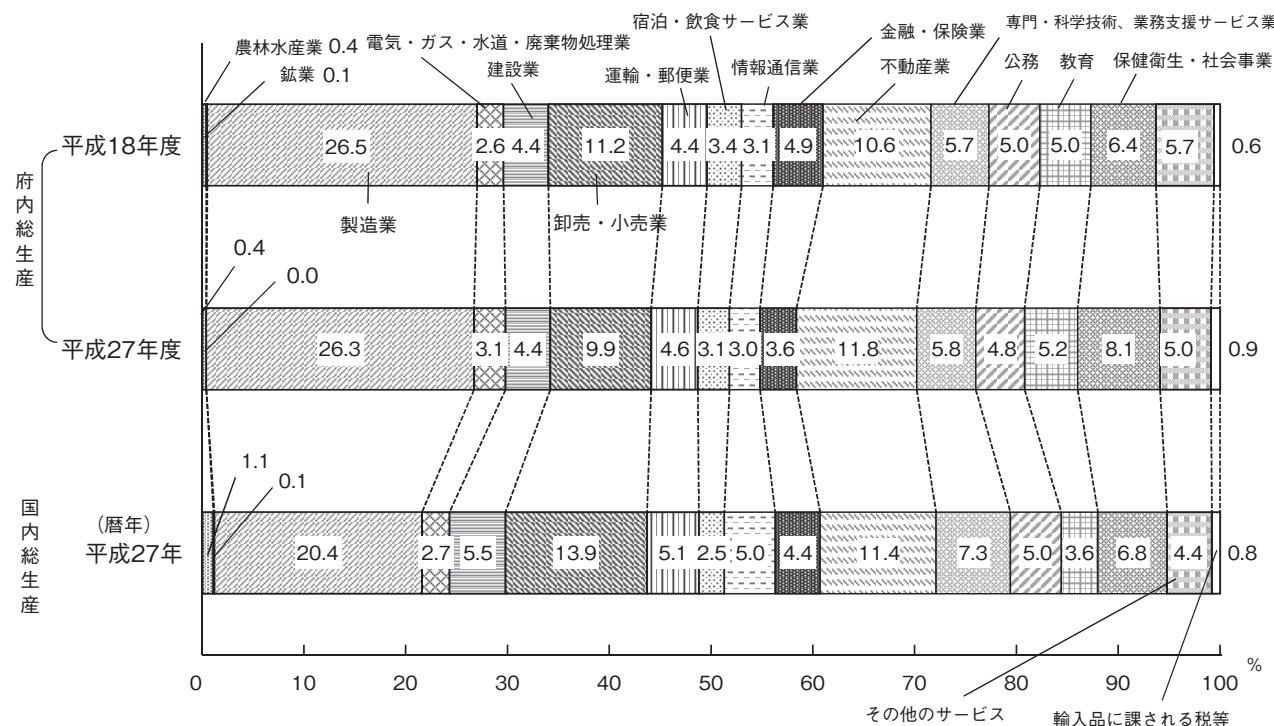


図5 経済活動別府（国）内総生産（名目）の構成比の推移



3 府民所得の分配

－ 3年連続で増加した府民所得－

27年度の府民所得は7兆6805億円で、4.7%増(26年度3.2%増)となり、3年連続で増加しました。

対前年度増加率(4.7%増)をみますと、雇用者報酬が0.7%増(26年度5.6%増)、財産所得が7.6%減(同28.0%増)、企業所得が18.4%増(同6.7%減)となっています。

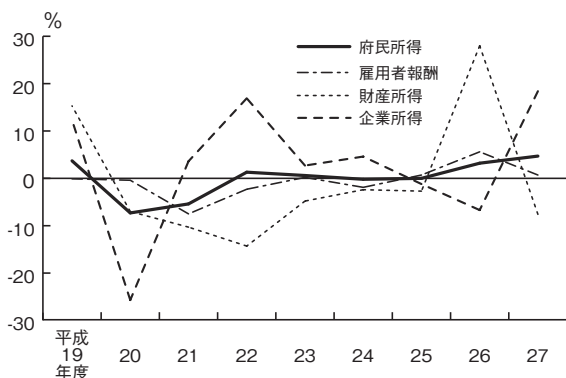
項目別の動きをみますと、雇用者報酬は5兆1553億円で、0.7%増(26年度5.6%増)と3年連続増加しました。その内訳は、雇用者報酬の8割以上を占める賃金・俸給が0.4%増(同5.9%増)、雇主の社会負担が2.7%増(同3.7%増)となっています。

財産所得は3704億円で、7.6%減(26年度28.0%増)と2年ぶりの減少となりました。部門別にみますと、一般政府が5.4%増(同2.3%増)、家計が7.2%減(同19.0%増)、対家計民間非営利団体が0.4%減(同3.0%増)となっています。

企業所得は2兆1547億円で、18.4%増(26年度6.7%減)と3年ぶりに増加しました。部門別にみますと、民間法人企業が29.4%増(同10.4%減)、公的企業が73.4%増(同16.8%減)、個人企業が1.3%増(同0.9%減)となっています。

(図6、第3表)

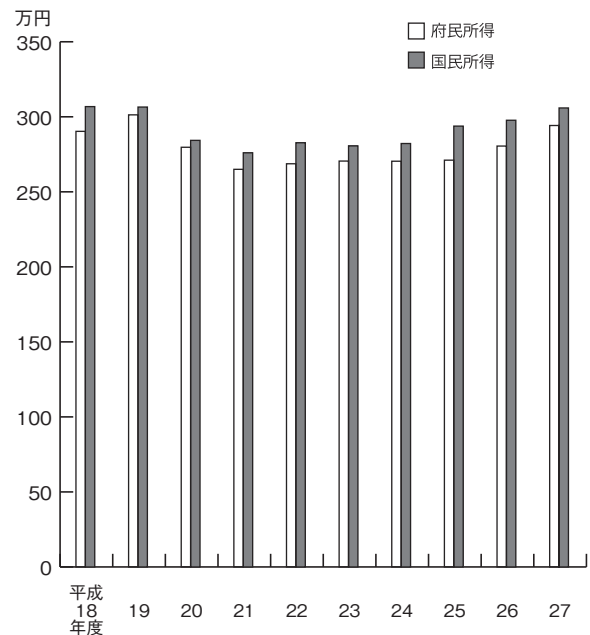
図6 項目別所得の対前年度増加率の推移



－ 1人当たり府民所得は294万2千円－

府民所得を総人口(平成27年10月1日国勢調査の人口)で除した1人当たり府民所得は294万2千円で前年度(280万5千円)に比べ13万7千円、4.9%の増加となりました。(図7、第3表)

図7 1人当たり府民所得と国民所得の推移



4 府内総生産(支出側)

－ 2年連続の増加となった府内総生産(支出側)－

27年度の府内総生産(支出側)は、名目で10兆3455億円で、5.3%増(26年度3.5%増)となり、2年連続の増加となりました。(第4表)

府内総生産(支出側)の項目別の動きをみますと、民間最終消費支出は6兆3598億円で1.2%増(26年度0.2%増)と6年連続の増加となりました。民間最終消費支出の9割以上を占める家計最終消費支出は、1.0%増(同0.4%増)となり、これを目的別にみますと、交通が4.4%減(同0.3%減)、娯楽・レジャー・文化が2.5%減(同2.9%減)、通信が2.2%減(同4.1%増)など5目的で減少したものの、教育が6.7%増(同7.8%増)、食料・非アルコール飲料が4.5%増(同2.1%増)、保健・医療が4.2%増(同0.4%増)など7目的で増加となっています。(図8)

政府最終消費支出は2兆454億円で、2.6%増(26年度2.6%増)と2年連続の増加となりました。

総資本形成は1兆7199億円で、7.0%増(26年度7.4%減)と2年ぶりに増加しました。これは、民間企業設備が2.1%増(同2.6%増)と、5年連続で増加したことなどによるものです。

(図9)

財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合は、2204億円で2年連続で増加しました。

図8 家計最終消費支出の推移

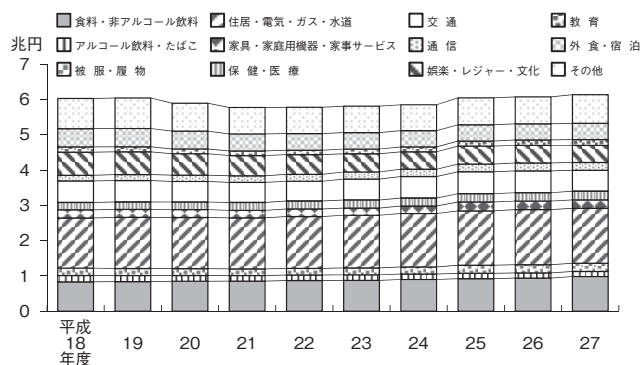
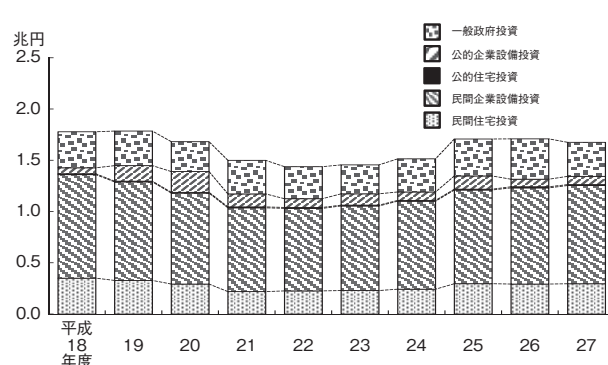


図9 総固定資本形成の推移



第1表 経済活動別府内総生産（名目）

（単位：百万円、％）

項 目	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	対前年度増加率			構 成 比		
				25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
1 農 林 水 産 業	37,274	34,752	37,561	△ 7.2	△ 6.8	8.1	0.4	0.4	0.4
(1) 農 業	32,413	29,786	32,451	△ 7.1	△ 8.1	8.9	0.3	0.3	0.3
(2) 林 業	2,532	2,288	2,157	△ 2.9	△ 9.6	△ 5.7	0.0	0.0	0.0
(3) 水 産 業	2,328	2,678	2,953	△ 12.4	15.0	10.3	0.0	0.0	0.0
2 鉱 業	2,855	2,989	2,975	10.0	4.7	△ 0.5	0.0	0.0	0.0
3 製 造 業	2,187,915	2,336,878	2,723,727	△ 3.3	6.8	16.6	23.0	23.8	26.3
(1) 食 料 品	702,664	665,176	964,324	△ 23.1	△ 5.3	45.0	7.4	6.8	9.3
(2) 織 維 製 品	61,625	65,895	74,883	△ 6.3	6.9	13.6	0.6	0.7	0.7
(3) パルプ・紙・紙加工品	38,896	39,414	39,891	18.7	1.3	1.2	0.4	0.4	0.4
(4) 化 学	115,062	122,704	140,638	23.9	6.6	14.6	1.2	1.2	1.4
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	2,573	5,023	5,337	△ 3.8	95.2	6.2	0.0	0.1	0.1
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	97,718	105,060	110,237	8.0	7.5	4.9	1.0	1.1	1.1
(7) 一 次 金 属	29,954	30,107	31,868	△ 0.0	0.5	5.9	0.3	0.3	0.3
(8) 金 属 製 品	66,904	78,181	89,373	△ 4.5	16.9	14.3	0.7	0.8	0.9
(9) はん用・生産用・業務用機械	295,020	339,660	359,188	0.8	15.1	5.7	3.1	3.5	3.5
(10) 電子部品・デバイス	185,328	203,020	186,614	△ 7.0	9.5	△ 8.1	2.0	2.1	1.8
(11) 電 気 機 械	141,304	138,624	183,138	32.1	△ 1.9	32.1	1.5	1.4	1.8
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	35,542	31,105	27,062	58.2	△ 12.5	△ 13.0	0.4	0.3	0.3
(13) 輸 送 用 機 械	128,598	142,678	142,666	19.7	10.9	△ 0.0	1.4	1.5	1.4
(14) 印 刷 業	97,282	101,822	88,300	81.8	4.7	△ 13.3	1.0	1.0	0.9
(15) その他の製造業	189,445	268,409	280,206	4.6	41.7	4.4	2.0	2.7	2.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	257,319	278,531	318,914	8.3	8.2	14.5	2.7	2.8	3.1
(1) 電 気 業	106,288	120,921	166,473	22.6	13.8	37.7	1.1	1.2	1.6
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	151,031	157,611	152,441	0.1	4.4	△ 3.3	1.6	1.6	1.5
5 建 設 業	436,790	495,227	450,558	4.9	13.4	△ 9.0	4.6	5.0	4.4
6 卸 売 ・ 小 売 業	1,055,631	1,028,020	1,024,868	2.0	△ 2.6	△ 0.3	11.1	10.5	9.9
(1) 卸 売 業	472,467	457,853	464,863	2.5	△ 3.1	1.5	5.0	4.7	4.5
(2) 小 売 業	583,164	570,168	560,005	1.5	△ 2.2	△ 1.8	6.1	5.8	5.4
7 運 輸 ・ 郵 便 業	413,821	448,656	470,811	△ 3.7	8.4	△ 4.9	4.4	4.6	4.6
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	302,872	305,422	319,780	1.9	0.8	4.7	3.2	3.1	3.1
9 情 報 通 信 業	311,979	306,225	306,706	△ 1.1	△ 1.8	0.2	3.3	3.1	3.0
(1) 通 信 ・ 放 送 業	198,604	195,460	193,325	△ 0.4	△ 1.6	△ 1.1	2.1	2.0	1.9
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	113,375	110,765	113,382	△ 2.2	△ 2.3	2.4	1.2	1.1	1.1
10 金 融 ・ 保 険 業	361,651	358,670	374,338	△ 0.8	△ 0.8	4.4	3.8	3.7	3.6
11 不 動 産 業	1,176,287	1,201,867	1,221,542	1.3	2.2	1.6	12.4	12.2	11.8
(1) 住 宅 賃 貸 業	1,051,201	1,075,206	1,095,391	1.7	2.3	1.9	11.1	10.9	10.6
(2) その他の不動産業	125,085	126,661	126,151	△ 1.8	1.3	△ 0.4	1.3	1.3	1.2
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	572,485	582,667	604,625	3.6	1.8	3.8	6.0	5.9	5.8
13 公 務	470,697	482,137	496,832	△ 5.1	2.4	3.0	5.0	4.9	4.8
14 教 育	506,753	532,570	535,624	△ 0.3	5.1	0.6	5.3	5.4	5.2
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	804,340	794,788	833,779	1.9	△ 1.2	4.9	8.5	8.1	8.1
16 その他のサービス	513,357	514,276	514,826	△ 2.0	0.2	0.1	5.4	5.2	5.0
17 小 計 (1~16)	9,412,028	9,703,674	10,237,467	△ 0.2	3.1	5.5	99.2	98.8	99.0
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	121,535	168,788	174,257	9.8	38.9	3.2	1.3	1.7	1.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	41,281	50,455	66,264	9.0	22.2	31.3	0.4	0.5	0.6
20 府 内 総 生 産 (17+18-19)	9,492,282	9,822,008	10,345,459	△ 0.1	3.5	5.3	100.0	100.0	100.0
(参考)第 1 次 産 業	37,274	34,752	37,561	△ 7.2	△ 6.8	8.1	0.4	0.4	0.4
(参考)第 2 次 産 業	2,627,560	2,835,093	3,177,260	△ 2.0	7.9	12.1	27.7	28.9	30.7
(参考)第 3 次 産 業	6,747,194	6,833,829	7,022,646	0.5	1.3	2.8	71.1	69.6	67.9

第2表 経済活動別府内総生産（実質：連鎖方式）（平成23暦年連鎖価格）

（単位：百万円、％）

項 目	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	対前年度増加率			デフレーター		
				25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
1 農 林 水 産 業	35,488	33,602	31,296	△ 3.0	△ 5.3	△ 6.9	105.0	103.4	120.0
(1) 農 業	30,779	28,870	26,629	△ 1.0	△ 6.2	△ 7.8	105.3	103.2	121.9
(2) 林 業	2,226	2,209	2,116	△ 18.2	△ 0.8	△ 4.2	113.8	103.6	102.0
(3) 水 産 業	2,347	2,397	2,416	△ 14.7	2.1	0.8	99.2	111.7	122.2
2 鉱 業	2,633	2,465	2,241	6.3	△ 6.4	△ 9.1	108.4	121.2	132.7
3 製 造 業	2,171,398	2,289,184	2,597,259	△ 4.2	5.4	13.5	100.8	102.1	104.9
(1) 食 料 品	700,277	644,646	911,517	△ 23.4	△ 7.9	41.4	100.3	103.2	105.8
(2) 織 維 製 品	59,732	61,701	68,233	△ 7.5	3.3	10.6	103.2	106.8	109.7
(3) パルプ・紙・紙加工品	40,045	39,905	38,409	23.3	△ 0.3	△ 3.7	97.1	98.8	103.9
(4) 化 学	115,834	123,193	145,271	20.9	6.4	17.9	99.3	99.6	96.8
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	2,808	5,561	7,408	△ 3.2	98.0	33.2	91.6	90.3	72.0
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	100,245	105,530	104,825	9.0	5.3	△ 0.7	97.5	99.6	105.2
(7) 一 次 金 属	31,861	29,762	30,157	3.5	△ 6.6	1.3	94.0	101.2	105.7
(8) 金 属 製 品	60,659	68,036	72,334	△ 6.3	12.2	6.3	110.3	114.9	123.6
(9) はん用・生産用・業務用機械	276,254	312,634	315,183	△ 1.1	13.2	0.8	106.8	108.6	114.0
(10) 電子部品・デバイス	191,916	221,793	206,313	△ 10.7	15.6	△ 7.0	96.6	91.5	90.5
(11) 電 気 機 械	146,488	148,557	192,338	33.2	1.4	29.5	96.5	93.3	95.2
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	41,494	36,055	30,102	60.8	△ 13.1	△ 16.5	85.7	86.3	89.9
(13) 輸 送 用 機 械	111,001	120,415	113,023	10.7	8.5	△ 6.1	115.9	118.5	126.2
(14) 印 刷 業	104,554	107,939	92,599	85.6	3.2	△ 14.2	93.0	94.3	95.4
(15) その他の製造業	190,926	263,854	268,025	5.6	38.2	1.6	99.2	101.7	104.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	221,657	221,928	237,724	4.1	0.1	7.1	116.1	125.5	134.2
(1) 電 気 業	78,060	76,333	95,703	11.6	△ 2.2	25.4	136.2	158.4	173.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	142,827	145,348	135,334	△ 0.3	1.8	△ 6.9	105.7	108.4	112.6
5 建 設 業	434,822	482,907	432,335	4.1	11.1	△ 10.5	100.5	102.6	104.2
6 卸 売 ・ 小 売 業	1,063,268	1,008,173	1,008,726	1.6	△ 5.2	0.1	99.3	102.0	101.6
(1) 卸 売 業	472,091	446,127	461,871	1.1	△ 5.5	3.5	100.1	102.6	100.6
(2) 小 売 業	591,167	562,058	546,686	2.0	△ 4.9	△ 2.7	98.6	101.4	102.4
7 運 輸 ・ 郵 便 業	410,511	428,037	435,356	△ 3.7	4.3	1.7	100.8	104.8	108.1
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	309,013	301,970	308,062	3.9	△ 2.3	2.0	98.0	101.1	103.8
9 情 報 通 信 業	320,270	310,348	312,580	0.8	△ 3.1	0.7	97.4	98.7	98.1
(1) 通 信 ・ 放 送 業	204,799	200,415	199,758	2.0	△ 2.1	△ 0.3	97.0	97.5	96.8
(2) 情報サービス・映像 音声文字情報制作業	115,484	109,969	112,791	△ 1.2	△ 4.8	2.6	98.2	100.7	100.5
10 金 融 ・ 保 険 業	403,909	404,277	430,369	4.5	0.1	6.5	89.5	88.7	87.0
11 不 動 産 業	1,191,655	1,228,340	1,255,062	1.9	3.1	2.2	98.7	97.8	97.3
(1) 住 宅 賃 貸 業	1,059,090	1,097,320	1,125,622	2.2	3.6	2.6	99.3	98.0	97.3
(2) その他の不動産業	132,486	130,652	129,015	0.2	△ 1.4	△ 1.3	94.4	96.9	97.8
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	577,068	561,928	574,457	4.2	△ 2.6	2.2	99.2	103.7	105.3
13 公 務	479,496	477,731	491,959	△ 4.6	△ 0.4	3.0	98.2	100.9	101.0
14 教 育	518,715	532,255	535,104	0.7	2.6	0.5	97.7	100.1	100.1
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	801,311	783,243	818,203	2.5	△ 2.3	4.5	100.4	101.5	101.9
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	509,620	497,808	490,609	△ 2.9	△ 2.3	△ 1.4	100.7	103.3	104.9
17 小 計 (1～16)	9,450,305	9,565,288	9,963,460	△ 0.1	1.2	4.2	99.6	101.4	102.8
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	105,483	110,877	120,378	△ 1.8	5.1	8.6	115.2	152.2	144.8
19 (控除)総資本形成に係る消費税	42,212	34,755	41,974	8.9	△ 17.7	20.8	97.8	145.2	157.9
20 府内総生産(17+18+19)	9,513,579	9,641,890	10,042,325	△ 0.1	1.3	4.2	99.8	101.9	103.0
21 開 差 {20-(17+18+19)}	3	481	462	-	-	-	-	-	-
(参考)第 1 次 産 業	35,488	33,602	31,296	△ 3.0	△ 5.3	△ 6.9	105.0	103.4	120.0
(参考)第 2 次 産 業	2,608,959	2,774,580	3,031,341	△ 2.9	6.3	9.3	100.7	102.2	104.8
(参考)第 3 次 産 業	6,805,878	6,755,137	6,897,437	1.1	△ 0.7	2.1	99.1	101.2	101.8

注1 デフレーターは、平成23暦年=100とする連鎖方式デフレーター
 2 実質値がマイナスとなる場合は、「-」としている。

第3表 府民所得の分配

(単位：百万円、%)

項 目	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	対前年度増加率			構 成 比		
				25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
1 雇 用 者 報 酬	4,845,439	5,116,987	5,155,329	0.7	5.6	0.7	68.2	69.7	67.1
(1) 賃 金 ・ 俸 給	4,132,631	4,378,144	4,396,313	0.8	5.9	0.4	58.1	59.7	57.2
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	712,808	738,843	759,017	0.1	3.7	2.7	10.0	10.1	9.9
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	674,115	699,057	719,989	0.3	3.7	3.0	9.5	9.5	9.4
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	38,693	39,786	39,028	△ 3.7	2.8	△ 1.9	0.5	0.5	0.5
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	313,245	400,874	370,420	△ 2.7	28.0	△ 7.6	4.4	5.5	4.8
a 受 取	508,527	595,243	561,497	△ 0.3	17.1	△ 5.7	7.2	8.1	7.3
b 支 払	195,281	194,369	191,077	3.9	△ 0.5	△ 1.7	2.7	2.6	2.5
(1) 一 般 政 府	△ 138,460	△ 135,228	△ 127,927	0.7	2.3	5.4	△ 1.9	△ 1.8	△ 1.7
a 受 取	58,136	55,245	55,727	7.1	△ 5.0	0.9	0.8	0.8	0.7
b 支 払	196,596	190,473	183,654	1.4	△ 3.1	△ 3.6	2.8	2.6	2.4
(2) 家 計	442,539	526,657	488,940	△ 2.2	19.0	△ 7.2	6.2	7.2	6.4
① 利 子	57,727	67,468	86,895	△ 33.5	16.9	28.8	0.8	0.9	1.1
a 受 取	55,200	69,672	92,561	△ 30.8	26.2	32.9	0.8	0.9	1.2
b 支 払 (消 費 者 負 債 利 子)	△ 2,527	2,204	5,666	64.1	187.2	157.1	△ 0.0	0.0	0.1
② 配 当 (受 取)	169,492	248,369	197,909	5.9	46.5	△ 20.3	2.4	3.4	2.6
③ その他の投資所得(受 取)	211,415	206,312	199,468	4.7	△ 2.4	△ 3.3	3.0	2.8	2.6
④ 賃 貸 料 (受 取)	3,905	4,507	4,668	4.2	15.4	3.6	0.1	0.1	0.1
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	9,166	9,445	9,407	3.2	3.0	△ 0.4	0.1	0.1	0.1
a 受 取	10,378	11,138	11,164	3.0	7.3	0.2	0.1	0.2	0.1
b 支 払	1,212	1,693	1,757	0.9	39.7	3.8	0.0	0.0	0.0
3 企 業 所 得 (法 人 企 業 の 第 1 次 所 得 バ ラ ン ス)	1,949,840	1,819,411	2,154,743	△ 1.2	△ 6.7	18.4	27.4	24.8	28.1
(1) 民 間 法 人 企 業	1,088,024	975,293	1,262,359	△ 4.0	△ 10.4	29.4	15.3	13.3	16.4
a 非 金 融 法 人 企 業	1,015,407	901,965	1,227,158	△ 4.1	△ 11.2	36.1	14.3	12.3	16.0
b 金 融 機 関	72,617	73,328	35,201	△ 1.6	1.0	△ 52.0	1.0	1.0	0.5
(2) 公 的 企 業	62,504	52,024	90,202	△ 12.6	△ 16.8	73.4	0.9	0.7	1.2
a 非 金 融 法 人 企 業	20,281	2,811	47,813	△ 33.5	△ 86.1	1,600.7	0.3	0.0	0.6
b 金 融 機 関	42,223	49,213	42,389	3.0	16.6	△ 13.9	0.6	0.7	0.6
(3) 個 人 企 業	799,311	792,095	802,182	3.9	△ 0.9	1.3	11.2	10.8	10.4
a 農 林 水 産 業	4,807	△ 115	4,915	△ 24.9	△ 102.4	4,382.3	0.1	△ 0.0	0.1
b その他の産業(非農林水産・非金融)	296,560	293,462	294,519	10.8	△ 1.0	0.4	4.2	4.0	3.8
c 持 ち 家	497,945	498,747	502,748	0.6	0.2	0.8	7.0	6.8	6.5
4 府 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (1+2+3)	7,108,524	7,337,272	7,680,492	0.0	3.2	4.7	100.0	100.0	100.0
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金	643,619	762,442	859,106	△ 2.7	18.5	12.7	9.1	10.4	11.2
6 府 民 所 得 (市 場 価 格 表 示) (4+5)	7,752,142	8,099,714	8,539,598	△ 0.2	4.5	5.4	109.1	110.4	111.2
7 その他の経常移転(純)	931,319	765,322	699,327	△ 7.5	△ 17.8	△ 8.6	13.1	10.4	9.1
(1) 非金融法人企業および金融機関	△ 314,711	△ 351,133	△ 345,745	△ 19.3	△ 11.6	1.5	△ 4.4	△ 4.8	△ 4.5
(2) 一 般 政 府	1,201,809	1,106,985	1,066,677	△ 0.5	△ 7.9	△ 3.6	16.9	15.1	13.9
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	△ 179,255	△ 232,001	△ 280,326	△ 6.3	△ 29.4	△ 20.8	△ 2.5	△ 3.2	△ 3.6
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	223,475	241,471	258,722	△ 3.4	8.1	7.1	3.1	3.3	3.4
8 府 民 可 処 分 所 得 (6+7)	8,683,461	8,865,036	9,238,925	△ 1.0	2.1	4.2	122.2	120.8	120.3
(1) 非金融法人企業および金融機関	835,818	676,184	1,006,816	△ 11.1	△ 19.1	48.9	11.8	9.2	13.1
(2) 一 般 政 府	1,706,969	1,734,200	1,797,855	△ 1.3	1.6	3.7	24.0	23.6	23.4
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	5,908,033	6,203,737	6,166,125	0.7	5.0	△ 0.6	83.1	84.6	80.3
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	232,641	250,915	268,129	△ 3.1	7.9	6.9	3.3	3.4	3.5
(参考) 府 民 総 所 得 (市 場 価 格)	9,771,941	10,160,037	10,657,499	0.0	4.0	4.9	137.5	138.5	138.8
1 人 当 たり 府 民 所 得	2,711 千円	2,805 千円	2,942 千円	0.3	3.5	4.9	-	-	-
1 人 当 たり 国 民 所 得	2,938 千円	2,977 千円	3,059 千円	4.1	1.3	2.8	-	-	-

第4表 府内総生産（支出側）（名目）

（単位：百万円、％）

項 目	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	対前年度増加率			構 成 比		
				25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
1 民間最終消費支出	6,271,416	6,285,136	6,359,804	3.1	0.2	1.2	66.1	64.0	61.5
(1) 家計最終消費支出	6,053,114	6,079,207	6,141,987	3.3	0.4	1.0	63.8	61.9	59.4
a 食料・非アルコール飲料	921,801	940,892	982,766	2.5	2.1	4.5	9.7	9.6	9.5
b アルコール飲料・たばこ	154,272	144,421	142,931	△ 0.5	△ 6.4	△ 1.0	1.6	1.5	1.4
c 被 服 ・ 履 物	228,291	232,780	235,812	13.3	2.0	1.3	2.4	2.4	2.3
d 住居・電気・ガス・水道	1,539,671	1,565,314	1,555,754	1.6	1.7	△ 0.6	16.2	15.9	15.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	254,348	240,498	241,174	20.0	△ 5.4	0.3	2.7	2.4	2.3
f 保 健 ・ 医 療	235,535	236,573	246,535	2.9	0.4	4.2	2.5	2.4	2.4
g 交 通	622,425	620,547	593,536	2.1	△ 0.3	△ 4.4	6.6	6.3	5.7
h 通 信	217,206	226,171	221,301	4.9	4.1	△ 2.2	2.3	2.3	2.1
i 娯楽・レジャー・文化	511,652	497,045	484,464	3.6	△ 2.9	△ 2.5	5.4	5.1	4.7
j 教 育	143,165	154,279	164,621	3.7	7.8	6.7	1.5	1.6	1.6
k 外 食 ・ 宿 泊	459,589	458,000	460,999	△ 0.5	△ 0.3	0.7	4.8	4.7	4.5
l そ の 他	765,159	762,687	812,094	4.1	△ 0.3	6.5	8.1	7.8	7.8
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	5,072,947	5,080,256	5,135,397	3.8	0.1	1.1	53.4	51.7	49.6
持ち家の帰属家賃	980,167	998,951	1,006,590	0.9	1.9	0.8	10.3	10.2	9.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	218,302	205,929	217,817	△ 2.8	△ 5.7	5.8	2.3	2.1	2.1
2 政府最終消費支出	1,942,857	1,993,694	2,045,352	△ 1.5	2.6	2.6	20.5	20.3	19.8
3 府内総資本形成	1,735,660	1,607,493	1,719,938	12.9	△ 7.4	7.0	18.3	16.4	16.6
(1) 総固定資本形成	1,707,662	1,708,842	1,675,218	12.8	0.1	△ 2.0	18.0	17.4	16.2
a 民 間	1,210,344	1,230,565	1,253,638	9.9	1.7	1.9	12.8	12.5	12.1
(a) 住 宅	296,111	292,472	295,409	22.1	△ 1.2	1.0	3.1	3.0	2.9
(b) 企 業 設 備	914,233	938,093	958,229	6.5	2.6	2.1	9.6	9.6	9.3
b 公 的	497,317	478,277	421,581	20.4	△ 3.8	△ 11.9	5.2	4.9	4.1
(a) 住 宅	7,584	10,984	8,867	0.7	44.8	△ 19.3	0.1	0.1	0.1
(b) 企 業 設 備	129,335	73,867	80,437	56.9	△ 42.9	8.9	1.4	0.8	0.8
(c) 一 般 政 府	360,398	393,427	332,276	11.6	9.2	△ 15.5	3.8	4.0	3.2
(2) 在庫品増加	27,998	△ 101,349	44,719	-	-	-	0.3	△ 1.0	0.4
a 民間企業	20,539	△ 109,949	44,268	-	-	-	0.2	△ 1.1	0.4
b 公的(公的企業・一般政府)	7,459	8,600	451	-	-	-	0.1	0.1	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△ 457,650	△ 64,316	220,366	-	-	-	△ 4.8	△ 0.7	2.1
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△ 895,403	△ 739,977	△ 487,190	-	-	-	△ 9.4	△ 7.5	△ 4.7
(2) 統計上の不突合	437,752	675,662	707,555	-	-	-	4.6	6.9	6.8
5 府内総生産(支出側)(1+2+3+4)	9,492,282	9,822,008	10,345,459	△ 0.1	3.5	5.3	100.0	100.0	100.0
(参考) 府外からの所得(純)	279,659	338,029	312,040	6.0	20.9	△ 7.7	2.9	3.4	3.0
府民総所得(市場価格)	9,771,941	10,160,037	10,657,499	0.0	4.0	4.9	102.9	103.4	103.0

第5表 府内総生産勘定（生産側及び支出側）

（単位：百万円、％）

項 目	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	対前年度増加率			構 成 比		
				25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
1 雇 用 者 報 酬	4,682,276	4,945,977	4,987,080	1.3	5.6	0.8	49.3	50.4	48.2
2 営業余剰・混合所得	2,146,589	2,053,266	2,381,373	△ 3.4	△ 4.3	16.0	22.6	20.9	23.0
3 固定資本減耗	2,019,798	2,060,323	2,117,901	0.9	2.0	2.8	21.3	21.0	20.5
4 生産・輸入品に課される税	703,055	818,165	914,203	△ 1.6	16.4	11.7	7.4	8.3	8.8
5 (控除) 補助金	59,436	55,723	55,097	12.2	△ 6.2	△ 1.1	0.6	0.6	0.5
府内総生産(生産側)	9,492,282	9,822,008	10,345,459	△ 0.1	3.5	5.3	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	6,271,416	6,285,136	6,359,804	3.1	0.2	1.2	66.1	64.0	61.5
7 政府最終消費支出	1,942,857	1,993,694	2,045,352	△ 1.5	2.6	2.6	20.5	20.3	19.8
8 総固定資本形成	1,707,662	1,708,842	1,675,218	12.8	0.1	△ 2.0	18.0	17.4	16.2
9 在庫変動	27,998	△ 101,349	44,719	-	-	-	0.3	△ 1.0	0.4
10 財貨・サービスの移出入(純)	△ 895,403	△ 739,977	△ 487,190	-	-	-	△ 9.4	△ 7.5	△ 4.7
11 統計上の不突合	437,752	675,662	707,555	-	-	-	4.6	6.9	6.8
府内総生産(支出側)	9,492,282	9,822,008	10,345,459	△ 0.1	3.5	5.3	100.0	100.0	100.0

(注) 平成27年度府民経済計算は新しく公表されたデータの採用、及び推計方法の見直し、各種概念・定義等の変更を行う「平成23年基準改定」の作業結果を反映させるため、平成18年度(2006年度)～平成26年度(2014年度)の計数についても遡って数値を改定しています。このため、過去のデータについても最新のものを利用ください。